

議案第103号

令和6年度

五所川原市工業用水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

(1) 令和6年度五所川原市工業用水道事業決算報告書	1
(2) 財 務 諸 表	
イ 令和6年度五所川原市工業用水道事業損益計算書	4
ロ 令和6年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書	5
ハ 令和6年度五所川原市工業用水道事業欠損金処理計算書	5
ニ 令和6年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表	6

2 決 算 附 属 書 類

(1) 令和6年度五所川原市工業用水道事業報告書	10
(2) 政令で定める財務諸表附属明細書	
イ 令和6年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	16
ロ 収益費用明細書	17
ハ 固定資産明細書	19
ニ 企業債明細書	20
(3) 注記	22

令和6年度五所川原市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財 源 額 充 当	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	139,055,000	0	0	139,055,000	128,561,228	△ 10,493,772	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,856,003円)
第1項 営業収益	108,406,000	0	0	108,406,000	108,405,000	△ 1,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,855,000円)
第2項 営業外収益	30,649,000	0	0	30,649,000	20,027,326	△ 10,621,674	(うち仮受消費税及び地方消費税 578円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	128,902	128,902	(うち仮受消費税及び地方消費税 425円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	172,772,000	0	0	0	0	172,772,000	0	172,772,000	136,957,229	0	35,814,771	(うち仮払消費税及び地方消費税5,103,545円)
第1項 営業費用	162,126,000	0	0	0	0	162,126,000	0	162,126,000	128,137,485	0	33,988,515	(うち仮払消費税及び地方消費税5,103,545円)
第2項 営業外費用	10,646,000	0	0	0	0	10,646,000	0	10,646,000	8,819,744	0	1,826,256	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充	第26条の規定による繰越額に充	繰越額に係る財源充			
第1款 資本的収入	260,677,000	0	260,677,000	0	0	260,677,000	245,077,005	△ 15,599,995	
第1項 企業債	227,000,000	0	227,000,000	0	0	227,000,000	211,400,000	△ 15,600,000	
第2項 他会計出資金	33,677,000	0	33,677,000	0	0	33,677,000	33,677,005	5	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	第26条の規定による繰越額	繰越額に係る財源充		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	297,631,000	0	0	297,631,000	0	0	297,631,000	270,640,515	0	0	0	26,990,485	(うち仮払消費税及び地方消費税16,404,800円)
第1項 建設改良費	243,732,000	0	0	243,732,000	0	0	243,732,000	218,112,206	0	0	0	25,619,794	(うち仮払消費税及び地方消費税16,404,800円)
第2項 企業債償還金	53,899,000	0	0	53,899,000	0	0	53,899,000	52,528,309	0	0	0	1,370,691	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額25,563,510円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,942,124円及び過年度分損益勘定留保資金7,621,386円で補てんした。

財 務 諸 表

令和6年度五所川原市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	98,550,000		
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	98,550,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	60,664,721		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	4,523,291		
(4) 減価償却費	52,037,978		
(5) 資産減耗費	<u>5,807,950</u>	<u>123,033,940</u>	
営業損失			24,483,940
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	0		
(2) 長期前受金戻入	8,051,621		
(3) 雑収	<u>53,385</u>	8,105,006	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,744		
(2) 雑支	<u>6,791</u>	<u>8,826,535</u>	<u>△ 721,529</u>
経常損失			25,205,469
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,255		
(2) その他の特別利益	<u>124,222</u>	<u>128,477</u>	<u>128,477</u>
当年度純損失			25,076,992
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>25,076,992</u>

令和6年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	737,502,937	0	0	21,492,931	81,830,918	82,156,612	0	185,480,461	922,983,398
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	737,502,937	0	0	21,492,931	81,830,918	82,156,612	(繰越利益剰余金) 0	185,480,461	922,983,398
当年度変動額	33,677,005	0	0	0	0	0	△ 25,076,992	△ 25,076,992	8,600,013
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	33,677,005	0	0	0	0	0	0	0	33,677,005
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 25,076,992	△ 25,076,992	△ 25,076,992
当年度末残高	771,179,942	0	0	21,492,931	81,830,918	82,156,612	(当年度未処理欠損金) △ 25,076,992	160,403,469	931,583,411

令和6年度五所川原市工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	771,179,942	0	△ 25,076,992
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	771,179,942	0	(繰越欠損金) △ 25,076,992

令和6年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ	土 建						地 物	3,957,172
	ロ	減 価 却 累 計					219,676,841	額	
	ハ	構 造 物					<u>△ 115,121,323</u>		104,555,518
		減 価 却 累 計					789,293,507	額	
	ニ	機 械 及 び 装 置					<u>△ 565,280,458</u>		224,013,049
		減 価 却 累 計					701,892,983	額	
	ホ	工 具 、 器 具 及 び 備 品					<u>△ 304,471,135</u>		397,421,848
		減 価 却 累 計					1,903,000	額	
		有 形 固 定 資 産 合 計					<u>△ 1,807,850</u>		95,150
	(2)	無 形 固 定 資 産							730,042,737
		イ	ダ	電 話	使 用 権				810,449,291
		ロ	無 形 固 定 資 産 合 計						<u>59,696</u>
		無 形 固 定 資 産 合 計							<u>810,508,987</u>
		固 定 資 産 合 計							1,540,551,724
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 ・ 預 金								516,355,660
(2)	未 収 流 動 資 産 合 計								29,447,742
		流 動 資 産 合 計							<u>545,803,402</u>
		資 産 合 計							<u><u>2,086,355,126</u></u>

-7-

令和7年8月29日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

決 算 附 属 書 類

令和6年度五所川原市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、工業用水の豊富かつ低廉な供給を図り工業の健全な発達に寄与することを目的とし、平成元年4月1日から一部供給を開始しました。平成4年4月1日からは全部供給となり、本年度末の契約状況は、計画給水量一日当たり9,300m³に対し、申込給水量は6,000m³で64.5%の契約率となっています。

本年度事業収益は、106,783,483円で前年度と比べ4,406,299円（4.0%）の減額となり、事業費用は131,860,475円で前年度と比べ14,630,781円（12.5%）の増額となりました。

次に本年度純損失は25,076,992円で前年度と比べ19,037,080円（315.2%）の増額となり、本年度未処理欠損金の25,076,992円については、翌年度へ繰越する予定です。

建設改良については、工業用水道流入電動弁更新工事、工業用水道センター急速ろ過機電動弁等更新工事等を実施してまいりました。

(2) 経営指標に関する事項

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は80.88%で前年度と比べ13.85ポイントの減少となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は79.60%で前年度と比べ9.93ポイントの減少となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を3年連続で下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は57.61%で前年度と比べ6.17ポイントの減少となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は0.00%で前年度と変わらず、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.00%で前年度と変わりません。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	103.36%	107.47%	98.17%	94.73%	80.88%
料金回収率	103.41%	107.83%	97.94%	89.53%	79.60%
有形固定資産減価償却率	68.43%	70.05%	71.68%	63.78%	57.61%
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会の議決等事項

議案等番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	備 考
議案第93号	令和5年度五所川原市工業用水道事業会計 決 算 の 認 定 に つ い て	令和6年8月29日	令和6年9月12日	認定
報告第11号	令和5年度五所川原市資金不足比率について	令和6年8月29日	—————	
議案第23号	令 和 7 年 度 五 所 川 原 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算	令和7年2月26日	令和7年3月17日	原案可決
議案第41号	五所川原市工業用水道事業給水条例の一部 を 改 正 す る 条 例 の 制 定 に つ い て	令和7年3月28日	令和7年3月28日	原案可決

(4) 職員に関する事項

年度	所 属 別	事務職員	技術職員	労務職員	計	備考
6	損益勘定	0人	0人	1人	1人	
5	損益勘定	1人	0人	1人	2人	
比 較		△ 1人	0人	0人	△ 1人	

2 工 事

(1) 建設改良工事等の概況

工事名等	工事費等 (円)	工事内容等
工業用水道流入電動弁更新工事	98,203,600	工業用水道センター 電動流入弁4基、バイパス管設置工一式
工業用水道水管橋補修工事	3,599,200	水管橋塗替塗装55.2㎡、手摺り塗替塗装15.8㎡
工業用水道センター急速ろ過機電動弁等更新工事	75,680,000	工業用水道センター 電動仕切弁12基、手動フランジレスバタフライ弁12基、逆止弁3基
機械及び装置	2,970,000	電磁流量計
負担金	37,659,406	岩木川津軽ダム建設工事の精算に伴う負担金
計	218,112,206	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年 度 末 給 水 契 約 件 数	2 件	2 件	0 件	0.00 %
配 水 能 力	6,000 m ³ /日	6,000 m ³ /日	0 m ³ /日	0.00 %
計 画 給 水 量	9,300 m ³ /日	9,300 m ³ /日	0 m ³ /日	0.00 %
契 約 給 水 量	6,000 m ³ /日	6,000 m ³ /日	0 m ³ /日	0.00 %
1 日 最 大 給 水 量	4,839 m ³ /日	5,060 m ³ /日	△221 m ³ /日	△4.37 %
年 間 総 配 水 量	1,531,684 m ³	1,562,008 m ³	△30,324 m ³	△1.94 %
年 間 総 有 収 水 量	1,531,684 m ³	1,562,008 m ³	△30,324 m ³	△1.94 %

(2) 事業収入に関する事項

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
款 項	目			増 減	増 減 率
1 工業用水道事業収益		106,783,483 円	111,189,782 円	△ 4,406,299 円	△ 3.96 %
1 営 業 収 益		98,550,000 円	98,820,000 円	△ 270,000 円	△ 0.27 %
	1 給 水 収 益	98,550,000 円	98,820,000 円	△ 270,000 円	△ 0.27 %
	2 そ の 他 の 営 業 収 益	0 円	0 円	0 円	—
2 営 業 外 収 益		8,105,006 円	12,233,543 円	△ 4,128,537 円	△ 33.75 %
	1 他 会 計 負 担 金	0 円	5,376,694 円	△ 5,376,694 円	皆減
	2 長 期 前 受 金 戻 入	8,051,621 円	6,852,283 円	1,199,338 円	17.50 %
	3 雑 収 益	53,385 円	4,566 円	48,819 円	1,069.19 %
3 特 別 利 益		128,477 円	136,239 円	△ 7,762 円	△ 5.70 %
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	4,255 円	72,770 円	△ 68,515 円	△ 94.15 %
	2 そ の 他 特 別 利 益	124,222 円	63,469 円	60,753 円	95.72 %

(3) 事業費に関する事項

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
款 項	目			増 減	増 減 率
1 工業用水道事業費用		131,860,475 円	117,229,694 円	14,630,781 円	12.48 %
1 営 業 費 用		123,033,940 円	109,345,747 円	13,688,193 円	12.52 %
	1 原 水 及 び 浄 水 費	60,664,721 円	59,065,421 円	1,599,300 円	2.71 %
	2 配 水 及 び 給 水 費	0 円	0 円	0 円	—
	3 総 係 費	4,523,291 円	4,968,678 円	△ 445,387 円	△ 8.96 %
	4 減 価 償 却 費	52,037,978 円	42,793,376 円	9,244,602 円	21.60 %
	5 資 産 減 耗 費	5,807,950 円	2,518,272 円	3,289,678 円	130.63 %
2 営 業 外 費 用		8,826,535 円	7,883,947 円	942,588 円	11.96 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,744 円	7,386,505 円	1,433,239 円	19.40 %
	2 雑 支 出	6,791 円	497,442 円	△ 490,651 円	△ 98.63 %

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

(単位：円)

区 分	借 入 先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
企業債	財 務 省	55,551,295	0	8,654,375	46,896,920
〃	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	722,215,515	211,400,000	43,873,934	889,741,581
計		777,766,810	211,400,000	52,528,309	936,638,501

ロ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中における 借入高最高額	本年度末残高	備 考
0	0	0	

5 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途の特定について

イ 収益的収入

(イ) その他雑収益44,600円については、給料及び手当等の不課税仕入れに44,600円（特定収入以外）を充当した。

(ロ) 賞与引当金戻入益124,222円については、手当の不課税仕入れに124,222円（特定収入以外）を充当した。

政令で定める財務諸表附属明細書

令和6年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 25,076,992
	減価償却費	52,037,978
	長期前受金戻入額	△ 8,051,621
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,744
	有形固定資産除却費	5,807,950
	未収金の増減額（△は増加）	6,190,347
	未払金の増減額（△は減少）	△ 7,883,082
	引当金の増減額（△は減少）	3,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,387
	小計	31,839,937
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,819,744
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,020,193
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 201,707,406
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,707,406
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,528,309
	他会計からの出資による収入	33,677,005
	財務活動によるキャッシュ・フロー	192,548,696
	資金増加額（又は減少額）	13,861,483
	資金期首残高	502,494,177
	資金期末残高	516,355,660

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業収益				106,783,483	
	1 営業収益			98,550,000	
		1 給水収益		98,550,000	
			給 水 料	98,550,000	
		2 その他 営業収益		0	
			手 数 料	0	
	2 営業外 収 益			8,105,006	
		1 他会計負担金		0	
			他会計負担金	0	
		2 長期前受金 戻 入		8,051,621	
			長期前受金戻入	8,051,621	
		3 雑 収 益		53,385	
			賃 借 料	3,000	
			その他雑収益	50,385	
	3 特別利益			128,477	
		1 過年度損益 修 正 益		4,255	
			過年度修正益	4,255	
		2 その他 特別利益		124,222	
			その他特別利益	124,222	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用				131,860,475	
	1 営業費用			123,033,940	
		1 原水及び 浄 水 費		60,664,721	
			給 料	4,355,700	予算額 4,356,000
			手 当	1,458,034	予算額 1,642,000
			賞与引当金 繰 入 額	684,000	予算額 701,000
			法定福利費	1,783,181	予算額 1,852,000
			備 消 品 費	0	
			燃 料 費	0	
			通信運搬費	346,317	
			委 託 料	3,821,020	
			手 数 料	3,500	
			修 繕 費	12,301,400	
			動 力 費	29,945,009	
			薬 品 費	2,761,910	
			負 担 金	3,179,114	
			保 険 料	25,536	
		2 配水及び 給 水 費		0	
			修 繕 費	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 総 係 費		4,523,291	
			報 酬	34,200	予算額 171,000
			給 料	1,572,508	予算額 2,595,000
			手 当	271,249	予算額 387,000
			賞与引当金 繰 入 額	222,000	予算額 229,000
			法定福利費	304,829	予算額 704,000
			旅 費	3,936	
			備 消 品 費	0	
			通信運搬費	0	
			委 託 料	992,000	
			手 数 料	15,419	
			使 用 料	380,640	
			修 繕 費	0	
			負 担 金	726,510	
		4 減価償却費		52,037,978	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	35,102,559	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	16,935,419	
		5 資産減耗費		5,807,950	
			固 定 資 産 除 却 費	5,807,950	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			8,826,535	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,819,744	
			企 業 債 利 息	8,819,744	
		2 雑 支 出		6,791	
			そ の 他 雑 支 出	6,791	

固 定 資 産 明 細 書

1 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	3,957,172	0	0	3,957,172	—	—	—	3,957,172	
建 物	219,676,841	0	0	219,676,841	3,163,346	0	115,121,323	104,555,518	
構 築 物	786,021,507	3,272,000	0	789,293,507	19,876,715	0	565,280,458	224,013,049	
機 械 及 び 装 置	657,275,983	160,776,000	116,159,000	701,892,983	12,062,498	110,351,050	304,471,135	397,421,848	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,903,000	0	0	1,903,000	0	0	1,807,850	95,150	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	—	—	—	0	
計	1,668,834,503	164,048,000	116,159,000	1,716,723,503	35,102,559	110,351,050	986,680,766	730,042,737	

2 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
ダ ム 使 用 権	789,725,304	37,659,406	0	16,935,419	810,449,291	
電 話 加 入 権	59,696	0	0	0	59,696	
計	789,785,000	37,659,406	0	16,935,419	810,508,987	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類			発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
					当年度償還高	償還高累計				
企 業 債	平成 8 年度	大 蔵 省	平成9年3月25日	18,700,000	1,085,392	18,700,000	0	2.80 %	令和7年3月1日	
	平成 9 年度	大 蔵 省	平成10年3月25日	3,600,000	191,046	3,404,921	195,079	2.10 %	令和8年3月1日	
	平成10年度	大 蔵 省	平成11年3月25日	9,800,000	509,320	8,748,878	1,051,122	2.10 %	令和9年3月1日	
	平成11年度	大 蔵 省	平成12年3月24日	32,300,000	1,632,448	27,203,131	5,096,869	2.00 %	令和10年3月1日	
	平成12年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成13年3月22日	9,700,000	557,397	9,133,087	566,913	1.70 %	令和8年3月20日	
	平成12年度	財 務 省	平成13年3月26日	22,800,000	1,102,125	18,211,590	4,588,410	1.60 %	令和11年3月1日	
	平成13年度	財 務 省	平成14年3月25日	13,500,000	662,301	9,962,143	3,537,857	2.20 %	令和12年3月1日	
	平成13年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成14年3月28日	16,600,000	963,777	14,610,980	1,989,020	2.10 %	令和9年3月20日	
	平成14年度	財 務 省	平成15年3月25日	18,500,000	851,250	13,172,976	5,327,024	1.20 %	令和13年3月1日	
	平成14年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成15年3月28日	26,400,000	1,419,042	22,043,919	4,356,081	1.15 %	令和10年3月20日	
	平成15年度	財 務 省	平成16年3月25日	12,700,000	590,902	8,235,486	4,464,514	1.90 %	令和14年3月1日	
	平成15年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成16年3月30日	14,300,000	784,862	11,016,055	3,283,945	1.80 %	令和11年3月20日	
	平成16年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成17年3月23日	13,000,000	706,236	9,250,094	3,749,906	2.00 %	令和12年3月20日	
	平成16年度	財 務 省	平成17年3月25日	11,700,000	536,432	6,980,147	4,719,853	2.10 %	令和15年3月1日	
	平成17年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成18年3月23日	13,100,000	697,646	8,609,579	4,490,421	2.00 %	令和13年3月20日	
	平成17年度	財 務 省	平成18年3月27日	7,900,000	354,329	4,372,747	3,527,253	2.00 %	令和16年3月1日	
	平成18年度	財 務 省	平成19年3月22日	8,900,000	391,357	4,502,012	4,397,988	2.10 %	令和17年3月1日	
	平成18年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成19年3月23日	14,600,000	763,586	8,783,983	5,816,017	2.10 %	令和14年3月20日	

(単位：円)

種 類			発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
					当年度償還高	償還高累計				
企 業	平成 19 年度	財 務 省	平成20年3月25日	8,500,000	366,365	3,949,885	4,550,115	2.00 %	令和18年3月1日	
	平成 19 年度	公 営 企 業 金 融 公 庫	平成20年3月25日	14,000,000	716,484	7,724,616	6,275,384	2.00 %	令和15年3月20日	
	平成 20 年度	財 務 省	平成21年3月25日	4,600,000	194,718	1,952,143	2,647,857	1.90 %	令和19年3月1日	
	平成 20 年度	地方公営企業等金融公庫	平成21年3月25日	8,100,000	406,471	4,094,570	4,005,430	1.80 %	令和16年3月20日	
	平成 21 年度	財 務 省	平成22年3月25日	4,500,000	186,390	1,707,021	2,792,979	2.00 %	令和20年3月1日	
	平成 22 年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	49,800,000	1,829,820	15,286,843	34,513,157	1.90 %	令和23年3月20日	
業	平成 23 年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月27日	79,900,000	2,914,854	21,993,893	57,906,107	1.70 %	令和24年3月20日	
	平成 24 年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月26日	96,500,000	3,508,552	23,493,599	73,006,401	1.50 %	令和25年3月20日	
	平成 25 年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	75,800,000	2,736,031	15,857,992	59,942,008	1.40 %	令和26年3月20日	
	平成 26 年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	69,200,000	2,506,013	12,235,551	56,964,449	1.20 %	令和27年3月20日	
	平成 27 年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	82,800,000	3,164,389	12,563,295	70,236,705	0.50 %	令和28年3月20日	
	平成 28 年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	35,800,000	1,347,470	4,018,313	31,781,687	0.60 %	令和29年3月20日	
	平成 28 年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	21,600,000	1,411,304	4,217,050	17,382,950	0.40 %	令和19年3月20日	
	令和 2 年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	67,100,000	6,710,000	26,840,000	40,260,000	0.04 %	令和13年3月20日	
	令和 2 年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	13,700,000	685,000	2,740,000	10,960,000	0.30 %	令和23年3月20日	
	令和 5 年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月25日	200,900,000	10,045,000	10,045,000	190,855,000	1.00 %	令和26年3月20日	
債	令和 6 年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	173,800,000	0	0	173,800,000	1.60 %	令和24年3月20日	
	令和 6 年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	37,600,000	0	0	37,600,000	2.00 %	令和37年3月20日	
計				1,312,300,000	52,528,309	375,661,499	936,638,501			

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 50年
- 構築物 10～40年
- 機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金903,000円を取り崩した。